

平成 22 事業年度
(第8期)

財 務 諸 表

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

独立行政法人情報処理推進機構

目 次

[1] 財 務 諸 表	
(1) 法人単位財務諸表	1
(2) 一般勘定財務諸表	36
(3) 試験勘定財務諸表	58
(4) 事業化勘定財務諸表	75
(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表	86
[2] 連 結 財 務 諸 表	
(1) 法人単位連結財務諸表	100
(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表	135
[3] 添 付 書 類	
(1) 決 算 報 告 書	
決算報告書	153
(2) 事 業 報 告 書	
1. 国民の皆様へ	160
2. 基本情報	161
3. 簡潔に要約された財務諸表	165
4. 財務情報	168
5. 事業の説明	176
(3) 監事の意見書	
財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	179
(4) 会計監査人の意見書	
財務諸表及び決算報告書に関する会計監査人の意見書	181

[1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表

貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	6
・ 会計方針の変更	9
・ 注記事項	10
附属明細書	16

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)
法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	4,163,735,696	運営費交付金債務	1,943,583,049
有価証券	1,117,843,000	未払金	575,918,241
業務未収金	195,834,585	未払費用	135,916,142
プログラム譲渡債権	281,645,132	未払法人税等	10,145,400
貸倒引当金	△ 220,696,201	前受金	1,094,842,500
	60,948,931	預り金	13,285,101
前払費用	111,746,958	前受収益	1,472,372
未収金	23,965,728	短期リース債務	56,528,256
未収収益	71,989,510	引当金	
流動資産合計	5,746,064,408	賞与引当金	21,655,922
		流動負債合計	3,853,346,983
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	590,885,887	資産見返運営費交付金	307,170,431
減価償却累計額	△ 260,838,978	資産見返補助金等	14,938,431
	330,046,909	資産見返寄附金	75,866,311
車両運搬具	12,005,885		
減価償却累計額	△ 3,601,766	長期預り寄附金	397,975,173
	8,404,119	長期前受収益	861,804,447
工具器具備品	833,290,266	長期リース債務	267,161
減価償却累計額	△ 567,991,027	引当金	94,197,025
	265,299,239	退職給付引当金	194,734,300
有形固定資産合計	603,750,267	保証債務損失引当金	323,923,980
2 無形固定資産			518,658,280
電話加入権	663,000	固定負債合計	1,872,902,086
ソフトウェア	1,498,591,682	負債合計	5,726,249,069
無形固定資産合計	1,499,254,682		
3 投資その他の資産		純資産の部	
投資有価証券	17,098,793,400	I 資本金	
関係会社株式	4,089,356,916	政府出資金	24,840,961,877
破産更生債権等	753,374,057	民間出資金	134,700,000
貸倒引当金	△ 753,374,057	資本金合計	24,975,661,877
	0	II 資本剰余金	
敷金・保証金	304,269,600	資本剰余金	△ 380,642,221
投資その他の資産合計	21,492,419,916	損益外減価償却累計額	△ 1,574,504,594
固定資産合計	23,595,424,865	民間出えん金	920,995,365
		資本剰余金合計	△ 1,034,151,450
		III 繰越欠損金	
		繰越欠損金合計	△ 653,316,574
		IV その他有価証券評価差額金	
		純資産合計	327,046,351
			23,615,240,204
資 産 合 計	29,341,489,273	負債・純資産合計	29,341,489,273

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	149,609,292	
調査費	395,318,416	
普及費	198,077,330	
その他	114,084,678	857,089,716
人件費		
研究員手当	297,937,008	
非常勤研究員手当	251,657,343	
給与手当	831,451,052	
賞与	172,773,513	
派遣職員手当	524,539,831	
その他	177,277,202	2,255,635,949
経費		
受託業務費	154,723,286	
賃借料	529,371,226	
減価償却費	201,918,368	
旅費交通費	152,417,876	
通信運搬費	199,352,191	
謝金	265,354,979	
図書印刷費	341,566,791	
貸倒引当金繰入額	33,404,943	
業務委託手数料	624,798,220	
その他	239,139,009	2,742,046,889
一般管理費		
人件費		
役員報酬	69,022,462	
給与手当	253,345,391	
賞与	80,857,014	
法定福利費	50,465,398	
退職金	51,728,000	
派遣職員手当	59,729,473	
その他	10,334,433	575,482,171
経費		
賃借料	449,384,730	
水道光熱費	63,114,325	
修繕維持費	112,997,873	
減価償却費	75,250,462	
調査費	35,901,365	
広告宣伝費	12,519,909	
業務委託手数料	16,772,582	
租税公課	2,961,783	
その他	65,220,863	834,123,892
財務費用		
支払利息		1,859,876
雑損		
関係会社株式評価損	59,625,536	
その他雑損	8,359,398	67,984,934
経常費用合計		7,334,223,427
経常収益		
運営費交付金収益		3,811,184,073
業務収入		
プログラム普及収入	10,431,690	
信用保証料	3,558,169	
評価・認証料	44,674,800	
試験手数料収入	3,180,334,500	
試験問題審査収入	45,253,000	
受託業務収入	154,723,286	3,438,975,445
資産見返運営費交付金戻入		98,562,441
資産見返補助金等戻入		3,803,425
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
受取利息	4,797,151	
有価証券利息	357,560,975	
有価証券売却益	96,280,724	458,638,850
雑益		
証明書発行手数料	2,146,200	
ITパスポート交付手数料	842,400	
その他雑益	24,912,244	27,900,844
経常収益合計		7,846,981,562
經常利益		512,758,135
臨時損失		
固定資産除却損	135,561	
関係会社株式評価損	114,622,736	114,758,297
臨時利益		
債務保証引当金戻入益	40,657,194	
償却債権取立益	34,950,932	75,608,126
税引前当期純利益		473,607,964
法人税、住民税及び事業税		10,145,400
当期純利益		463,462,564
当期総利益		463,462,564

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
法人単位

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,167,373,186
	人件費支出	△ 2,787,362,934
	その他の業務支出	△ 3,360,181,742
	運営費交付金収入	4,696,956,000
	受託収入	153,337,814
	業務収入	3,077,198,190
	プログラム譲渡債権等の回収による収入	65,532,012
	その他の収入	101,184,774
	小計	779,290,928
	利息及び配当金の受取額	363,276,374
	利息の支払額	△ 1,859,876
	法人税等の支払額	△ 11,228,600
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,129,478,826
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 7,921,000,000
	定期預金の払戻による収入	10,271,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 5,293,457,600
	有価証券の償還による収入	7,415,164,181
	有価証券の売却による収入	6,636,907,588
	有形固定資産の取得による支出	△ 57,496,845
	無形固定資産の取得による支出	△ 267,559,845
	投資有価証券の取得による支出	△ 171,448,400
	敷金保証金の返還による収入	2,944,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	10,615,053,879
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払いによる支出	△ 51,582,703
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 11,005,154,886
	国庫納付	△ 10,414,904,886
	民間出資の払戻	△ 590,250,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,056,737,589
IV	資金増加額	687,795,116
V	資金期首残高	1,449,940,580
VI	資金期末残高	2,137,735,696

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

法人単位

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

プログラム開発普及等業務費	2,875,208,777	
情報セキュリティ評価・認証業務費	136,370,688	
信用保証業務費	35,364,583	
情報処理技術者試験業務費	2,807,828,506	
一般管理費	1,409,606,063	
支払利息	1,859,876	
関係会社株式評価損	174,248,272	
その他雑損	8,359,398	
固定資産除却損	135,561	
法人税等	10,145,400	7,459,127,124

(2) (控除) 自己収入等

プログラム普及収入	△ 10,431,690	
信用保証料	△ 3,558,169	
評価・認証料	△ 44,674,800	
試験手数料収入	△ 3,180,334,500	
試験問題審査収入	△ 45,253,000	
受託業務収入	△ 154,723,286	
資産見返寄附金戻入	△ 7,916,484	
受取利息	△ 4,797,151	
有価証券利息	△ 357,560,975	
有価証券売却益	△ 96,280,724	
雑益	△ 27,900,844	
債務保証引当金戻入益	△ 40,657,194	
償却債権取立益	△ 34,950,932	△ 4,009,039,749

業務費用合計

3,450,087,375

II 損益外減価償却相当額	417,447,882
III 損益外除売却差額相当額	2,607,769
IV 引当外賞与見積額	1,012,180
V 引当外退職給付増加見積額	22,404,207
VI 機会費用	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	417,049,813
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 10,145,400
VIII 行政サービス実施コスト	4,300,463,826

(注記事項)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算方法…平成23年3月末における10年国債の利回り(1.255%)により算定しています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は19,047,707円であります。

重要な会計方針(法人単位)

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する情報処理の推進に関する業務は、その達成度を測定する客観的な測定尺度を設定することが困難であります。

また、一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、情報処理を取巻く様々な環境の変化に応じて重点的かつ柔軟に対応する必要があり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部

分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当法人の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、基金を構成する複数事業主間において類似した退職給付制度を有しておらず、また特定の事業主に属する従業員に係る給付等が制度全体の中で著しく大きな割合を占めておりません。そのため当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成19年5月15日改正)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	410,629 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	455,515 百万円
差引額	<u>△44,885 百万円</u>

(2)制度全体に占める当法人の掛金拠出割合(平成22年3月分)

0.04099%

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金により財源措置がなされる部分について、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

(2)その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理

し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回り1.255%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更（法人単位）

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

注記事項（法人単位）

1. 貸借対照表関係

（1）保証債務の金額

平成 22 年度末の債務保証残高は、399,211,046 円であります。

（2）信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」（平 14 法 144 号）第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「資本金」24,975,661,877 円のうち民間出資金 134,700,000 円及び「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円の合計額 439,827,000 円であります。

（3）不要財産に係る国庫納付等

①不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

- i) 情報処理の促進に関する法律（以下「情促法」という。）第 23 条に定められている信用基金に充てるものとして政府より出資された出資金 9,051,886,395 円及び信用基金による債務保証業務の財産的基礎として政府より出資された出資金 226,719,659 円の合計 9,278,606,054 円。帳簿価額は同額であります。
- ii) 情促法第 23 条に定められている信用基金に充てるものとして 126 法人より出資された民間出資金 724,950,000 円のうち 3 月末までに投資者へ払戻しを行った 85 法人分 590,250,000 円。帳簿価額は同額であります。
- iii) 地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法（平元法 60 号、平 11 法 125 号廃止）（以下「地域ソフト法」という。）第 7 条第 1 号に基づき平成元年から平成 6 年にかけて地域ソフトウェアセンター 20 社に対して 4 億円ずつの出資（総額 80 億円）を行った。20 社のうち 5 社が平成 20 年度までに解散をし、この 5 社から解散に際して分配された残余財産分配金 1,136,298,832 円。帳簿価額は同額であります。

②不要財産となった理由

- i) 及び ii) 信用基金等による情促法第 20 条第 1 項第 3 号及び第 4 号に規定する資金の借入れに係る債務の保証並びにこれに附帯する業務が平成 22 年 3 月をもって新規引受けを停止し、債権債務の管理業務のみを行うようになったためであります。
- iii) 出資の根拠法である地域ソフト法は平成 11 年に廃止となり、5 社より支払われた残余財産分配金は再投資を行う根拠が失われております。また、情報処理の促進に関する法律附則第 8 条に定められている本出資に係る経理を行う地域事業出資業務勘定は出資金の管理を行うのみであり、具体的な業務を行うことはできません。以上により残余財産分配金は法的に用途がないものとなっているためであります。

③国庫納付等の方法

i)、ii)及びiii)すべて保有する現金の振込みにより行いました。

④譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当はありません。

⑤国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当はありません。

⑥国庫納付等の額及び国庫納付等が行われた年月日

i) 9,278,606,054円を一般会計へ平成23年3月29日現金の振込みにより行いました。

ii) 85の民間出資者へ総額590,250,000円を平成23年3月31日現金の振込みにより行いました。

iii) 財政投融资特別会計 投資勘定へ平成23年3月29日現金の振込みにより行いました。振込額は総額の2分の1である568,149,416円です。

労働保険特別会計 雇用勘定へ平成23年3月31日現金の振込みにより行いました。振込額は総額の2分の1である568,149,416円です。

⑦減資額

i) 9,278,606,054円

ii) 590,250,000円

iii) 1,136,298,832円

合計11,005,154,886円であります。

(4) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

71,522,841円であります。

(5) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

308,960,200円であります。

(6) 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金 6,619,611円

未払事業所税 493,324円

その他有価証券評価差額金 106,451円

その他 821,848円

繰延税金資産小計 8,041,234円

評価性引当額 △8,041,234円

繰延税金資産合計 0円

② 固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額 3,037,933円

退職給付引当金 35,271,595円

その他有価証券評価差額金	171,376 円
繰越欠損金	85,326,197 円
繰延税金資産小計	123,807,101 円
評価性引当額	△123,807,101 円
繰延税金資産合計	0 円

(7) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	51 回線	37,800 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT 公定価格 37,800 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

2. 損益計算書関係

(1) リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、189,141 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 463,651,705 円であります。

(2) 関係会社株式評価損

臨時損失に計上されている関係会社株式評価損は関連会社の解散及び災害によるものであります。

① 関連会社の解散によるもの

株式会社さいたまソフトウェアセンター 82,905,718 円

② 災害によるもの

株式会社仙台ソフトウェアセンター 14,781,534 円

株式会社システムソリューションセンターとちぎ 16,935,484 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金 4,163,735,696 円

定期預金 △2,026,000,000 円

資金の期末残高 2,137,735,696 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、19,047,707円は、出向職員（延べ31人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6. 追加情報

株式会社さいたまソフトウェアセンターの解散

関連会社である株式会社さいたまソフトウェアセンターでは平成23年2月18日に開催された取締役会において、同社の解散が決議されております。

(1) 解散の理由

株式会社さいたまソフトウェアセンターは平成3年5月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の予測していた需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、累積損失額が拡大いたしました。

最大の支援先である埼玉県及びさいたま市と同センターが協議を重ね、支援策を検討しましたが、自立的経営の将来的な展望が見込めない中、早期に累積損失額を解消し、経営の健全化を図ることは極めて困難であると判断したため解散の決議となりました。

(2) 解散関連会社の概要

①商号	株式会社さいたまソフトウェアセンター
②所在地	埼玉県さいたま市北区日進町 2-1864-10
③代表者	代表取締役 阿部 芳文
④設立年月日	平成3年5月15日
⑤資本金の額	1,119,000,000円
⑥株主構成	独立行政法人情報処理推進機構 35.74%
	埼玉県 8.93%
	さいたま市 4.46%
⑦事業内容	研修事業、テナント事業、受託事業
⑧売上高	97,076千円（平成23年3月期）
⑨経常利益	△4,993千円（平成23年3月期）
⑩当期利益	△6,113千円（平成23年3月期）
⑪決算期	3月

(3) 解散の日程

平成23年 2月18日 関連会社取締役会にて解散決議

平成23年 3月30日 関連会社株主総会にて解散及び清算承諾決議

清算終了時期については未定

7. 重要な後発事象

民間出資金の払戻し

平成23年3月中に払戻しを行うことができなかった信用基金に係る民間出資金（41法人）134,700,000円につきましては、請求の期限である同年4月21日までに41法人すべてより請求がなされ、同年4月28日に現金の振込みにより払戻しを行いました。これによる減資額は134,700,000円であり、資本金は24,840,961,877円、信用基金は「出えん金」として受け入れた305,127,000円となっております。また、民間出資金はすべて払戻されたため、資本金はすべて政府出資金となっております。

8. その他

（1）金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められている通り運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債及び非上場株式を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	4,163	4,163	—
b 有価証券及び投資有価証券	17,816	17,816	—
その他有価証券	17,816	17,816	—

（注）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（注2）以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証

券及び投資有価証券」には含めておりません。

- ・ 投資有価証券 貸借対照表計上額 400 百万円
- ・ 関係会社株式 貸借対照表計上額 4,089 百万円

(2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所（東京都文京区）の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	13,827,450	0	490,509,569	194,167,092	33,814,629	0	296,342,477	
	車両運搬具	12,005,885	0	12,005,885	3,601,766	2,401,177	0	8,404,119	
	工具器具備品 計	445,533,686	76,004,871	16,227,592	565,310,965	286,528,896	78,531,015	0	218,782,069 注1
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	934,221,690	89,832,321	1,007,826,419	484,297,754	114,746,821	0	523,528,665	
	工具器具備品	100,376,318	0	100,376,318	66,671,886	9,119,699	0	33,704,432	
	計	450,338,321	8,029,350	327,979,301	281,462,131	29,546,150	0	46,517,170 注2	
有形固定資産合計	建物	550,714,639	8,029,350	130,388,370	348,134,017	38,665,849	0	80,221,602	
	車両運搬具	577,058,437	13,827,450	590,885,887	260,838,978	42,934,328	0	330,046,909	
	計	12,005,885	0	12,005,885	3,601,766	2,401,177	0	8,404,119	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	895,872,007	84,034,221	146,615,962	833,290,266	567,991,027	0	265,299,239	
	電話加入権	1,484,936,329	97,861,671	146,615,962	1,436,182,038	832,431,771	0	603,750,267	
	計	1,279,476,418	55,829,550	11,409,335	1,323,896,633	923,294,757	0	400,601,876 注3	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,280,035,418	55,829,550	11,409,335	1,324,455,633	923,294,757	0	559,000	
	電話加入権	2,049,335,808	277,349,100	2,324,525	2,324,360,383	1,226,370,577	0	401,160,876	
	計	104,000	0	104,000	0	0	0	104,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	2,049,439,808	277,349,100	2,324,525	2,324,464,383	1,226,370,577	0	1,098,093,806	
	電話加入権	3,328,812,226	333,178,650	13,733,860	3,648,257,016	2,149,665,334	0	1,498,591,682	
	計	663,000	0	663,000	0	0	0	663,000	
投資その他の資産	投資有価証券	3,329,475,226	333,178,650	13,733,860	3,648,920,016	2,149,665,334	0	1,499,254,682	
	関係会社株式	22,755,538,750	924,614,134	6,581,359,484	17,098,793,400	-	-	17,098,793,400 注5	
	長期未収金	4,263,605,188	0	174,248,272	4,089,356,916	-	-	4,089,356,916	
投資その他の資産	破産更生債権等	6,169,968	0	6,169,968	0	-	-	0	
	貸倒引当金	768,438,210	111,285,761	126,349,914	753,374,057	-	-	753,374,057 注6	
	敷金・保証金	△ 768,438,210	△ 111,285,761	△ 126,349,914	△ 753,374,057	-	-	△ 753,374,057 注6	
計	307,214,400	0	2,944,800	304,269,600	-	-	304,269,600		
計	27,332,528,306	924,614,134	6,764,722,524	21,492,419,916	-	-	-	21,492,419,916	

注1 当期増加額は「サーバ及びネットワーク機器等の賃貸借(34,171,701円)」「セキュリティ脆弱性解析装置(26,250,000円)」等によるものであり、減少額は除却によるものであります。
注2 当期減少額は除却によるものであります。
注3 当期増加額は「情報処理技術者試験システムの機能拡張(40,950,000円)」等によるものであり、減少額は除却によるものであります。

注4 当期増加額は「開発者向け脆弱性検証・実習ツール開発(79,800,000円)」等外部公開用のツール、データベースの構築によるものであります。
注5 当期増加額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金及び償却原価法による利息によるものであり、当期減少額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、信用基金の国庫納付に伴う中途売却及び満期到来が1年以内になつたためであります。
注6 当期増加額は代位弁済の実行によるものであり、当期減少額は回収及び償却によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	国債60回	201,288,000	201,000,000	201,000,000	0	△ 3,712	
	千葉県平成13年4回ア号	299,508,285	303,450,000	303,450,000	0	3,508,101	
	信金中金債201回	503,935,000	502,700,000	502,700,000	0	△ 256,244	
	利付農林債い第677号	110,963,600	110,693,000	110,693,000	0	△ 88,298	
	計	1,115,694,885	1,117,843,000	1,117,843,000	0	3,159,847	
貸借対照表計上額 計				1,117,843,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要	
その他有価証券	(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0		
	国債41回	592,134,000	624,240,000	624,240,000	0	28,727,153		
	国債252回	483,990,550	508,750,000	508,750,000	0	12,513,660		
	国債273回	49,827,500	52,275,000	52,275,000	0	2,352,822		
	共同発行市場公募地方債28回	99,560,000	103,230,000	103,230,000	0	3,420,299		
	共同発行市場公募地方債32回	198,630,000	209,380,000	209,380,000	0	10,017,734		
	共同発行市場公募地方債33回	199,482,000	209,480,000	209,480,000	0	9,725,185		
	北海道平成17年1回公募	99,956,000	103,080,000	103,080,000	0	3,097,942		
	群馬県2回公募	199,400,000	209,340,000	209,340,000	0	9,619,302		
	埼玉県平成17年4回公募	497,810,000	518,500,000	518,500,000	0	19,464,876		
	東京都631回公募	99,492,000	105,600,000	105,600,000	0	5,853,027		
	神奈川県第122回公募	619,000,000	638,312,800	638,312,800	0	19,312,800		
	新潟県平成16年1回公募	1,358,114,500	1,417,168,900	1,417,168,900	0	53,399,957		
	静岡県平成15年1回	196,568,000	205,660,000	205,660,000	0	6,684,280		
	大阪府219回公募	171,448,400	170,765,000	170,765,000	0	△ 560,655		
	大阪府257回公募	496,499,020	505,600,000	505,600,000	0	6,475,496		
	大阪府265回公募	394,848,000	412,320,000	412,320,000	0	13,901,291		
	大阪府272回公募	1,315,394,000	1,369,016,000	1,369,016,000	0	48,148,401		
	兵庫県平成16年10回公募	646,768,500	673,589,700	673,589,700	0	24,127,681		
	長崎県平成16年第1186回	494,850,000	513,850,000	513,850,000	0	15,959,380		
	札幌市平成17年6回公募	297,156,000	312,720,000	312,720,000	0	14,064,906		
	静岡市平成17年1回公募	299,484,000	313,860,000	313,860,000	0	14,101,788		
	大阪市平成16年6回公募	1,727,696,500	1,798,126,000	1,798,126,000	0	63,234,360		
	北九州市平成17年2回公募	99,480,000	104,220,000	104,220,000	0	4,465,906		
	政府保証中日本高速道路1回	298,329,000	314,730,000	314,730,000	0	15,508,489		
	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構1回	398,800,000	417,960,000	417,960,000	0	18,528,613		
	政府保証東日本高速道路2回	198,360,000	208,980,000	208,980,000	0	9,755,096		
	政府保証公営企業858回	197,934,000	208,980,000	208,980,000	0	9,958,962		
	政府保証国民生活債券17回	492,780,000	525,500,000	525,500,000	0	29,086,264		
	日本政策投資銀行 24回	500,000,000	523,000,000	523,000,000	0	23,000,000		
	都市再生 8回	999,700,000	1,038,200,000	1,038,200,000	0	38,329,461		
	都市再生11回	199,980,000	209,160,000	209,160,000	0	9,169,031		
	緑資源 4回	100,000,000	103,970,000	103,970,000	0	3,970,000		
	東京電力社債518回	299,472,000	286,830,000	286,830,000	0	△ 12,939,395		
	中部電力社債463回	682,756,480	705,880,000	705,880,000	0	13,853,822		
	中部電力社債473回	297,804,000	312,120,000	312,120,000	0	13,158,570		
	円建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	764,400,000	764,400,000	0	△ 235,600,000		
	計	16,703,504,450	16,698,793,400	17,098,793,400	0	323,886,504		
	投資有価証券 小計				17,098,793,400			
	関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
		(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	255,959,112	255,959,112	△ 7,468,119		
		(株) ソフトガミ-あおもり	400,000,000	478,275,658	400,000,000	0		
		(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	411,944,865	400,000,000	0		
		(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	283,707,232	283,707,232	△ 27,104,199		
		(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	254,642,256	254,642,256	6,582,179		
		(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	130,739,566	130,739,566	△ 82,649,671		
		(株) さいたまソフトウェアセンター	400,000,000	31,288,813	31,288,813	△ 82,905,718		
(株) 石川県IT総合人材育成センター		400,000,000	377,564,948	377,564,948	△ 3,615,929			
(株) 名古屋ソフトウェアセンター		400,000,000	391,447,499	391,447,499	1,038,597			
(株) 広島ソフトウェアセンター		400,000,000	412,681,647	400,000,000	0			
(株) 山口県ソフトウェアセンター		400,000,000	301,139,767	301,139,767	△ 3,705,450			
(株) 福岡ソフトウェアセンター		400,000,000	348,006,484	348,006,484	4,608,339			
熊本ソフトウェア(株)		400,000,000	276,937,694	276,937,694	804,626			
(株) 宮崎県ソフトウェアセンター		400,000,000	237,923,545	237,923,545	20,167,073			
計	5,600,000,000	4,192,259,086	4,089,356,916	△ 174,248,272				
貸借対照表計上額 計				21,188,150,316				

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,422,992	21,655,922	18,422,992	0	21,655,922	
保証債務損失引当金	481,078,013	0	116,496,839	40,657,194	323,923,980	注
計	499,501,005	21,655,922	134,919,831	40,657,194	345,579,902	

注 その他の減少は保証債務の評価替によるものであります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	113,597,784	△ 71,653,456	41,944,328	1,090,921	△ 858,905	232,016	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	206,672,804	33,028,000	239,700,804	175,149,138	45,315,047	220,464,185	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	231,376,927	△ 20,766,115	210,610,812	231,376,927	△ 20,766,115	210,610,812	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	537,061,283	5,701,962	542,763,245	537,061,283	5,701,962	542,763,245	財務内容評価法によっております
計	1,088,708,798	△ 53,689,609	1,035,019,189	944,678,269	29,391,989	974,070,258	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	174,817,100	20,986,200	1,069,000	194,734,300	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	174,817,100	20,986,200	1,069,000	194,734,300	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	17	230,966,278	0	0	9	114,081,951	8	116,884,327	773,227
新技術債務保証	36	457,411,468	0	0	15	175,084,749	21	282,326,719	2,784,942
計	53	688,377,746	0	0	24	289,166,700	29	399,211,046	3,558,169

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	35,255,866,763	0	10,414,904,886	24,840,961,877	注1
民間出資金	724,950,000	0	590,250,000	134,700,000	注2
計	35,980,816,763	0	11,005,154,886	24,975,661,877	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	△ 445,127,453	0	132,712,895	△ 577,840,348	注3
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	197,198,127	0	0	197,198,127	
計	△ 247,929,326	0	132,712,895	△ 380,642,221	
損益外減価償却累計額	△ 1,287,161,838	△ 417,447,882	△ 130,105,126	△ 1,574,504,594	注3
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差 引 計	△ 614,095,799	△ 417,447,882	2,607,769	△ 1,034,151,450	

注1 政府出資金の払戻による減少

政府出資金 (10,414,904,886円)

注2 民間出資金の払戻による減少

民間出資金 (590,250,000円)

注3 工具器具備品等の除却による減少

資本剰余金 (132,712,895円)、損益外減価償却累計額 (△130,105,126円)

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

- ・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&AのQ79-1-2にあります(第2法)を採用しております。
- ・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象そして期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	1,102,637,617	—	1,072,321,072	30,316,545	0	1,102,637,617	0
平成22年度	—	4,696,956,000	2,738,863,001	14,509,950	0	2,753,372,951	1,943,583,049
合計	1,102,637,617	4,696,956,000	3,811,184,073	44,826,495	0	3,856,010,568	1,943,583,049

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

- ・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①平成21年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	659,049,117
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	659,049,117
①運営費交付金収益化額 (業務費 659,049,117円)		

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	46,174,000
	資産見返運営費交付金	26,250,000
	資本剰余金	0
	計	72,424,000
①運営費交付金収益化額 (業務費 23,116,917円 人件費 23,057,083円)		
②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 26,250,000円)		

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
①運営費交付金収益化額 平成21事業年度は財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用		

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	367,097,955
	資産見返運営費交付金	4,066,545
	資本剰余金	0
	計	371,164,500
①運営費交付金収益化額 (一般管理費 367,097,955円)		
②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 4,066,545円)		

5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,072,321,072	①運営費交付金収益化額 (業務費 682,166,034円 人件費 23,057,083円 一般管理費 367,097,955円) ②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 30,316,545円)
	資産見返運営費交付金	30,316,545	
	資本剰余金	0	
	計	1,102,637,617	

②平成22年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,996,522,889	①運営費交付金収益化額 (リース資産 2,886,975円 人件費 1,617,239,030円 業務費 376,396,884円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,996,522,889	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	33,133,900	①運営費交付金収益化額 (人件費 33,133,900円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	33,133,900	

3)信用保証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	①運営費交付金収益化額 本事業年度も財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

4)事業運営業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	709,206,212	①運営費交付金収益化額 (リース資産 8,946,000円 人件費 526,015,399円 一般管理費 174,244,813円) ②資産見返運営費交付金額 (建物 13,827,450円 ソフトウェア 682,500円)
	資産見返運営費交付金	14,509,950	
	資本剰余金	0	
	計	723,716,162	

5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,738,863,001	①運営費交付金収益化額 (リース資産 11,832,975円 人件費 2,176,388,329円 業務費 376,396,884円 一般管理費 174,244,813円) ②資産見返運営費交付金額 (建物 13,827,450円 ソフトウェア 682,500円)
	資産見返運営費交付金	14,509,950	
	資本剰余金	0	
	計	2,753,372,951	

(3) 運営費交付金債務残高の明細
 ・成果進行基準及び期間進行基準は採用しておりません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成22年度	プログラム開発 普及業務	1,519,207,621	○左のうち8.5%は、本事業年度下期に契約を行い、完成が翌事業年度になる開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成23事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く91.5%も、執行計画が策定されており、平成23事業年度中にすべて執行いたします。
	情報技術セキュリティ評価・認証 業務	55,720,778	○左のうち89.2%は、本事業年度下期に入札等・採択を行い、完成が翌事業年度になる開発費を繰越したものであり、平成23事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く10.8%も、執行計画が策定されており、平成23事業年度中にすべて執行いたします。
	信用保証業務	0	
	事業運営業務	368,654,650	○執行計画が策定されており、平成23事業年度中にすべて執行いたします。
	合 計	1,943,583,049	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円, 人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1, 170)	(1)	(-)	(0)
	67, 852	4	5, 376	3
職員	(460, 317)	(105)	(-)	(0)
	1, 477, 009	180	47, 420	5
合計	(461, 487)	(106)	(-)	(0)
	1, 544, 861	184	52, 797	8

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等864,032千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金18,422千円が含まれております。

6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当、非常勤研究員手当で20,841千円及び法定福利費、派遣職員手当で10,991千円が含まれております。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

科目	プログラム 開発普及業務	情報技術エリート 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	地域事業 出資業務	相殺及び調整	合計
事業費用	2,885,102,921	136,370,688	35,377,603	1,150,807,102	3,082,842,736	0	59,625,536	△ 15,903,159	7,334,223,427
内訳									
事業費	2,884,159,976	136,370,688	35,364,583	0	2,807,828,506	0	0	△ 8,951,199	5,854,772,554
一般管理費	0	0	0	1,150,189,777	266,368,246	0	0	△ 6,951,960	1,409,606,063
その他	942,945	0	13,020	617,325	8,645,984	0	59,625,536		69,844,810
事業収益	3,103,263,188	136,539,799	213,164,565	1,156,966,116	3,242,266,903	700	1,732,251	△ 6,951,960	7,846,981,562
内訳									
運営費交付金収益	2,655,572,006	79,307,900	0	1,076,304,167	0	0	0		3,811,184,073
業務収入	10,473,690	44,632,800	3,558,169	0	3,225,587,500	0	0		3,284,252,159
受託収入	154,723,286	0	0	0	0	0	0		154,723,286
その他	282,494,206	12,599,099	209,606,396	80,661,949	16,679,403	700	1,732,251	△ 6,951,960	596,822,044
事業損益	218,160,267	169,111	177,786,962	6,159,014	159,424,167	700	△ 57,893,285	8,951,199	512,758,135
総資産	19,255,521,062	93,543,684	1,117,465,524	907,657,762	3,451,426,304	1,281,015	4,514,593,922		29,341,489,273
内訳									
流動資産	1,963,158,635	57,875,558	611,865,524	515,585,701	2,571,060,969	1,281,015	25,237,006		5,746,064,408
固定資産	17,292,362,427	35,668,126	505,600,000	392,072,061	880,365,335	0	4,489,356,916		23,595,424,865

(注) 1. 業務の種類別の区分及び内容は以下のとおりであります。

プログラム開発普及業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報技術セキュリティ評価・認証業務：情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務：プログラムの開発等に必要資金の借入に係る債権の保証に関すること。

事業運営業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関して必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

2. 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

科目	プログラム 開発普及業務	情報技術エリート 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	地域事業 出資業務	計
損益外減価償却相当額	412,875,096	0	0	4,572,786	0	0	0	417,447,882
損益外固定資産除売却差額相当額	2,607,769	0	0	0	0	0	0	2,607,769
引当外賞与見積額	0	0	0	1,012,180	0	0	0	1,012,180
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	21,552,905	851,302	0	0	22,404,207

(単位：円)

1 1. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	400,000	
普通預金	2,136,498,761	
郵便貯金	20,103	
郵便振替	816,832	
定期預金	2,026,000,000	
合 計	4,163,735,696	

(2) 前受金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
前受金	1,094,842,500	期末残高は平成23年特別情報処理技術者試験(6・7月)に係る受験手数料

(3) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
(株)テクノアドバンス	82,279,155
(株)平野デザイン設計	53,400,000
(株)クレス	49,199,555
(株)メビウス	39,368,000
(株)クロスランゲージ	25,666,200
ナレッジオートメーション(株)	25,534,094
その他 3社	6,198,128
合 計	281,645,132

(4) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出資及び出えんされた資金により構成されており、期末残高は、439,827,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	140,318,715	140,318,715	
有価証券			
地方債	299,508,285	303,450,000	
合 計	439,827,000	443,768,715	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	35,364,583	事業収入	3,558,169
雑損	13,020	財務収益	209,463,304
法人税、住民税等	21,468	雑益	143,092
当期純利益	237,518,263	臨時利益	59,752,769
支出合計	272,917,334	収入合計	272,917,334

12. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

①事業化勘定

情報処理の促進に関する法律（以下「法」といいます。）第20条第1項第1号及び第2号の業務のうち、産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に係る経理を対象としております。

②試験勘定

法第20条第2項に規定する、情報処理技術者試験に係る経理を対象としております。

③一般勘定

法第20条第1項に規定する業務のうち、運営費交付金、国からの委託費及び業務収入を財源とする、情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業、債務保証事業、情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証事業並びに当法人の運営に係る経理を対象としております。

④地域事業出資業務勘定

法附則第8条に規定する、地域ソフトウェアセンターへの出資に係る経理を対象としております。

(2) 勘定相互間の関係

該当事項はありません。

13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
資産の部						
Ⅰ 流動資産						
現金及び預金	2,446,477,754	1,690,739,921	1,281,015	25,237,006		4,163,735,696
有価証券	303,450,000	814,393,000				1,117,843,000
業務未収金	195,834,585					195,834,585
プログラム譲渡債権	281,645,132					281,645,132
貸倒引当金	△ 220,696,201					△ 220,696,201
	60,948,931					60,948,931
前払費用	49,892,919	61,854,039				111,746,958
未収収益	21,831,252	2,134,476				23,965,728
未収収益	70,049,977	1,939,533				71,989,510
流動資産合計	3,148,485,418	2,571,060,969	1,281,015	25,237,006		5,746,064,408
Ⅱ 固定資産						
Ⅰ 有形固定資産						
建物	413,071,031	177,814,856				590,885,887
減価償却累計額	△ 196,403,743	△ 64,435,235				△ 260,838,978
	216,667,288	113,379,621				330,046,909
車両運搬具						
減価償却累計額	△ 3,601,766					△ 3,601,766
	8,404,119					8,404,119
工具器具備品	594,676,072	238,614,194				833,290,266
減価償却累計額	△ 447,196,227	△ 120,794,800				△ 567,991,027
	147,479,845	117,819,394				265,299,239
有形固定資産合計	372,551,252	231,199,015				603,750,267
Ⅱ 無形固定資産						
電話加入権	104,000	559,000				663,000
ソフトウェア	1,160,087,962	338,503,720				1,498,591,682
無形固定資産合計	1,160,191,962	339,062,720				1,499,254,682
Ⅲ 投資その他の資産						
投資有価証券	16,528,028,400	170,765,000		400,000,000		17,098,793,400
関係会社株式				4,089,356,916		4,089,356,916
破産更生債権等	753,374,057					753,374,057
貸倒引当金	△ 753,374,057					△ 753,374,057
	0					0
敷金・保証金	164,931,000	139,338,600				304,269,600
投資その他の資産合計	16,692,959,400	310,103,600		4,489,356,916		21,492,419,916
固定資産合計	18,225,702,614	880,365,335		4,489,356,916		23,595,424,866
資 産 合 計	21,374,188,032	3,451,426,304	1,281,015	4,514,593,922		29,341,489,273

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	1,943,583,049					1,943,583,049
未払金	370,490,902	205,427,339				575,918,241
未払費用	121,489,623	14,426,519				135,916,142
未払法人税等	3,227,533	6,917,867				10,145,400
前受金		1,094,842,500				1,094,842,500
預り金	9,608,107	3,676,994				13,285,101
前受収益	1,472,372					1,472,372
短期リース債務	12,326,831	44,201,425				56,528,256
引当金		21,655,922				21,655,922
賞与引当金	2,462,198,417	1,391,148,566				3,853,346,983
流動負債合計						
II 固定負債						
資産売却負債						
資産売却返還費用交付金	307,170,431					307,170,431
資産売却補助金等	14,938,431					14,938,431
資産売却返還附金		75,866,311				75,866,311
長期預り寄附金	322,108,862	75,866,311				397,975,173
長期前受収益	861,804,447					861,804,447
長期リース債務	267,161					267,161
引当金	20,461,926	73,735,099				94,197,025
退職給付引当金		194,734,300				194,734,300
保証債務損失引当金	323,923,980					323,923,980
固定負債合計	323,923,980	194,734,300				518,658,280
負債合計	1,528,566,376	344,335,710				1,872,902,086
負債合計	3,990,764,793	1,735,484,276				5,726,249,069
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	17,710,260,709		267,000,000	6,863,701,168		24,840,961,877
民間出資金	134,700,000					134,700,000
資本金合計	17,844,960,709		267,000,000	6,863,701,168		24,975,661,877
II 資本剰余金						
資本剰余金	△ 577,840,348	197,198,127				△ 380,642,221
損益外減価却累計額	△ 1,574,504,594	615,868,365				△ 1,574,504,594
民間出えん金	305,127,000					920,995,365
資本剰余金合計	△ 1,847,217,942	813,066,492				△ 1,034,151,450
III 利益剰余金又は繰越欠損金(△)						
前中期目標期間繰越積立金	28,982,534	691,114,044			△ 720,096,578	0
積立金	545,141,307	60,293,887			△ 605,435,194	0
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	483,601,371	152,376,514	△ 265,718,985	△ 2,349,107,246	△ 653,316,574	△ 653,316,574
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	483,601,371	152,376,514	700	△ 172,516,021	1,325,531,772	△ 463,462,564
利益剰余金又は繰越欠損金(△)合計	1,057,725,212	903,784,445	△ 265,718,985	△ 2,349,107,246		△ 653,316,574
IV その他の有価証券評価差額金						
純資産合計	327,955,260	△ 908,909	1,281,015	4,514,593,922		327,046,351
純資産合計	17,383,423,239	1,715,942,028				23,615,240,204
負債・純資産合計	21,374,188,032	3,451,426,304	1,281,015	4,514,593,922		29,341,489,273

(2) 損益計算書

(単位：円)

科	目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常費用							
業務費							
外部委託費							
調査費	149,609,292						149,609,292
普及費	394,902,412	416,004					395,318,416
その他	198,077,330						198,077,330
人件費	114,084,678						114,084,678
研究員手当	292,121,608	5,815,400					297,937,008
非常勤研究員手当	251,657,343						251,657,343
給与手当	530,693,777	300,757,275					831,451,052
賞与	126,377,341	46,396,172					172,773,513
派遣職員手当	467,513,380	57,026,451					524,539,831
その他	82,737,096	94,540,106					177,277,202
経費							
受託業務費	154,723,286						154,723,286
賃借料	14,678,328	514,692,898					529,371,226
減価償却費	38,500,906	163,417,462					201,918,368
旅費交通費	99,896,506	52,521,370					152,417,876
通信運搬費	15,163,021	184,189,170					199,352,191
謝金	4,388,000	260,966,979					265,354,979
図書印刷費	16,710,392	324,856,399					341,566,791
貸倒引当金繰入額	33,404,943						33,404,943
業務委託手数料	5,718,374	619,079,846					624,798,220
その他	55,986,035	183,152,974					239,139,009
一般管理費							
人件費							
役員報酬	56,673,567	12,348,895					69,022,462
給与手当	231,756,245	21,589,146					253,345,391
賞与	73,068,494	7,788,520					80,857,014
法定福利費	43,759,933	6,705,465					50,465,398
退職金	51,728,000						51,728,000
派遣職員手当	58,694,727	1,034,746					59,729,473
その他	10,334,433						10,334,433
経費							
賃借料	282,506,073	166,878,657					449,384,730
水道光熱費	37,841,270	25,273,055					63,114,325
修繕維持費	97,862,638	15,135,235					112,997,873
減価償却費	75,250,462						75,250,462
調査費	35,901,365						35,901,365
広告宣伝費	12,519,909						12,519,909
業務委託手数料	16,705,137	67,445					16,772,582
事業管理費		6,951,960					
相模公課	2,961,783						2,961,783
その他	62,625,741	2,595,122					65,220,863
財務費用							
支払利息	630,839	1,229,037					1,859,876
雑損							
関係会社株式評価損					59,625,536		59,625,536
その他雑損	942,451	7,416,947					8,359,398
経常費用合計	4,198,707,115	3,082,842,736			59,625,536	△ 6,951,960	7,334,223,427

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	3,811,184,073					3,811,184,073
業務収入						
プログラム普及収入	10,431,690					10,431,690
信用保証料	3,558,169					3,558,169
評価・認証料	44,674,800					44,674,800
試験手数料収入		3,180,334,500				3,180,334,500
試験問題審査収入		45,253,000				45,253,000
委託業務収入	154,723,286					154,723,286
資産員返還営業交付金戻入	98,562,441					98,562,441
資産員返補助金等戻入	3,803,425					3,803,425
資産員返寄附金戻入		7,916,484				7,916,484
財務収益						
受取利息	2,109,029	2,141,097	700	546,325		4,797,151
有価証券利息	353,635,051	2,794,747		1,131,177		357,560,975
有価証券売却益	96,225,975			54,749		96,280,724
雑益						
事業管理収入	6,951,960				△ 6,951,960	
証明書発行手数料		2,146,200				2,146,200
ITサポート交付手数料		842,400				842,400
その他雑益	24,073,769	838,475				24,912,244
経常収益合計	4,609,933,668	3,242,266,903	700	1,732,251	△ 6,951,960	7,846,981,562
経常利益又は経常損失(△)	411,226,553	159,424,167	700	△ 57,893,285		512,758,135
臨時損失						
固定資産除却損		129,786				135,561
関係会社株式評価損	5,775			114,622,736		114,622,736
臨時利益						
債務保証引当金戻入益	40,657,194					40,657,194
信託債権取立益	34,950,932					34,950,932
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	486,828,904	159,294,381	700	△ 172,516,021		473,607,964
法人税、住民税及び事業税	3,221,533	6,917,867				10,145,400
当期純利益又は当期純損失(△)	483,601,371	152,376,514	700	△ 172,516,021		463,462,564
当期総利益又は当期総損失(△)	483,601,371	152,376,514	700	△ 172,516,021		463,462,564

(3) キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:円)					
	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,167,373,186					△ 1,167,373,186
人件費支出	△ 2,249,646,816	△ 537,716,118				△ 2,787,362,934
その他の業務支出	△ 1,047,880,392	△ 2,319,253,310			6,951,960	△ 3,366,181,742
運賃費交付金収入	4,696,956,000					4,696,956,000
受託収入	153,337,814					153,337,814
業務収入	64,188,890	3,013,009,300				3,077,198,190
プログラム譲渡債権等の回収による収入	65,532,012					65,532,012
その他の収入	45,141,119	62,995,615				101,184,774
小計	560,255,441	219,035,487	700	6,476,979	△ 6,951,960	779,290,928
利息及び配当金の受取額	351,145,913	5,652,782				△ 1,859,876
利息の支払額	△ 630,839	△ 1,229,037				△ 1,228,600
法人税等の支払額	△ 3,290,502	△ 7,938,098				△ 11,228,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	907,480,013	215,521,134	700	6,476,979		1,129,478,826
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による収入	△ 4,000,000,000	△ 1,300,000,000	△ 1,000,000	△ 2,620,000,000		△ 7,921,000,000
定期預金の払戻による収入	5,800,000,000	1,800,000,000	1,000,000	2,670,000,000		10,271,000,000
有価証券の取得による支出	△ 2,972,927,600	△ 2,320,530,000				△ 5,293,457,600
有価証券の償還による収入	4,630,828,250	1,804,262,785		980,073,146		7,415,164,181
有価証券の売却による収入	6,537,112,873			99,794,715		6,636,907,588
有形固定資産の取得による支出	△ 57,496,845					△ 57,496,845
無形固定資産の取得による支出	△ 253,362,795	△ 14,197,050				△ 267,559,845
投資有価証券の取得による支出		△ 171,448,400				△ 171,448,400
投資有価証券の取得による支出		2,944,800				2,944,800
敷金保証金の返還による収入		△ 198,967,865		1,129,867,861		10,615,053,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,684,153,883	△ 40,380,567				△ 51,582,703
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の支払いによる支出	△ 11,202,136					△ 11,005,154,886
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 9,868,856,054			△ 1,136,298,832		△ 10,414,904,886
国庫納付	△ 9,278,606,054			△ 1,136,298,832		△ 590,250,000
民間出資の払戻	△ 590,250,000					△ 590,250,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,880,058,190	△ 40,380,567	700	△ 1,136,298,832		△ 11,056,737,589
IV 資金増減額(減少△)	711,575,706	△ 23,827,298		46,008		687,795,116
V 資金期首残高	1,034,902,048	414,567,219	280,315	190,998		1,449,940,580
VI 資金期末残高	1,746,477,754	390,739,921	281,015	237,006		2,137,735,696

(4) 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	合計
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	483,601,371	152,376,514	△ 265,718,985	△ 2,349,107,246	△ 1,978,848,346
当期総利益又は 当期総損失(△)	483,601,371	152,376,514	700	△ 172,516,021	463,462,564
前期繰越欠損金	0	0	△ 265,719,685	△ 2,176,591,225	△ 2,442,310,910
II 利益処分額 積立金	483,601,371	152,376,514	0	0	635,977,885
III 損失処理額 積立金取崩額	0	0	0	0	0
IV 次期繰越欠損金	0	0	△ 265,718,985	△ 2,349,107,246	△ 2,614,826,231

(5) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	相殺	合計
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	4,201,940,423	3,089,890,389		174,248,272	△ 6,951,960	7,459,127,124
プログラムの開発普及等業務費	2,875,208,777					2,875,208,777
情報セキュリティ評価・認証業務費	136,370,688					136,370,688
信用保証業務費	35,364,583					35,364,583
情報処理技術者試験業務費		2,807,828,506				2,807,828,506
一般管理費	1,150,189,777	266,368,246				1,409,606,063
支払利息	630,839	1,229,037				1,859,876
関係会社株式評価損		7,416,947		174,248,272		174,248,272
その他雑損	942,451					942,451
固定資産売却損	5,775	129,786				135,561
法人税等	3,227,533	6,917,867				10,145,400
(2) (控除) 自己収入等	△ 771,991,855	△ 3,242,266,903	△ 700	△ 1,732,251	6,951,960	△ 4,009,039,749
プログラムの普及収入	△ 10,431,690					△ 10,431,690
信用保証料	△ 3,558,169					△ 3,558,169
評価・認証料	△ 44,674,800					△ 44,674,800
試験手数料収入		△ 3,180,334,500				△ 3,180,334,500
試験問題審査収入		△ 45,253,000				△ 45,253,000
受託業務収入						△ 154,723,286
資産見返寄附金戻入	△ 154,723,286					△ 154,723,286
受取利息		△ 7,916,484				△ 7,916,484
有価証券利息	△ 2,109,029	△ 2,141,097	△ 700	△ 546,325		△ 4,797,151
有価証券売却益	△ 353,635,051	△ 2,794,747		△ 1,131,177		△ 357,560,975
雑益	△ 96,225,975			△ 54,749		△ 96,280,724
債務保証引当金戻入益	△ 31,025,729	△ 3,827,075			6,951,960	△ 27,900,844
償却債権取立益	△ 40,657,194					△ 40,657,194
業務費用合計	△ 34,950,932	△ 152,376,514	△ 700	172,516,021		△ 34,950,932
損益外減価償却相当額	3,429,948,568					3,450,087,375
損益外除売却差額相当額	417,447,882					417,447,882
引当外賞与見積額	2,607,769					2,607,769
引当外退職給付増加見積額	1,012,180					1,012,180
機会費用	21,552,905	851,302	3,350,850	100,321,860		22,404,207
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	313,377,103					417,049,813
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 3,227,533	△ 6,917,867	3,350,850	100,321,860		417,049,813
行政サービス実施コスト	4,180,111,105	△ 158,443,079	3,350,150	272,837,881		4,300,463,826

(注記事項)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算方法…平成23年3月末における10年国債の利回り(1.255%)により算定しています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は19,047,707円であり、政府出資等の機会費用の計算方法…平成23年3月末における10年国債の利回り(1.255%)により算定しています。

14. 勘定間の相殺された債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(1) 各勘定間の債権、債務の相殺取引の明細

該当ございません。

(2) 各勘定間の収益、費用の相殺取引の明細

事業管理収入	
一般勘定	6,951,960 円

事業管理費	
試験勘定	6,951,960 円

15. 勘定間の相殺されたキャッシュ・フローの内訳

その他の収入	
一般勘定	6,951,960 円

その他の業務支出	
試験勘定	6,951,960 円

(2) 一般勘定財務諸表

貸借対照表	37
損益計算書	38
キャッシュ・フロー計算書	39
利益の処分に関する書類	40
行政サービス実施コスト計算書	41
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	42
・ 会計方針の変更	44
・ 注記事項	45
附属明細書	49

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	2,446,477,754	運営費交付金債務	1,943,583,049
有価証券	303,450,000	未払金	370,490,902
業務未収金	195,834,585	未払費用	121,489,623
プログラム譲渡債権	281,645,132	未払法人税等	3,227,533
貸倒引当金	△ 220,696,201	預り金	9,608,107
	60,948,931	前受収益	1,472,372
前払費用	49,892,919	短期リース債務	12,326,831
未収金	21,831,252	流動負債合計	2,462,198,417
未収収益	70,049,977		
流動資産合計	3,148,485,418	II 固定負債	
II 固定資産		資産見返負債	
1 有形固定資産		資産見返運営費交付金	307,170,431
建物	413,071,031	資産見返補助金等	14,938,431
減価償却累計額	△ 196,403,743		322,108,862
	216,667,288	長期預り寄附金	861,804,447
車両運搬具	12,005,885	長期前受収益	267,161
減価償却累計額	△ 3,601,766	長期リース債務	20,461,926
	8,404,119	引当金	
工具器具備品	594,676,072	保証債務損失引当金	323,923,980
減価償却累計額	△ 447,196,227	固定負債合計	1,528,566,376
	147,479,845	負債合計	3,990,764,793
有形固定資産合計	372,551,252	純資産の部	
2 無形固定資産		I 資本金	
電話加入権	104,000	政府出資金	17,710,260,709
ソフトウェア	1,160,087,962	民間出資金	134,700,000
無形固定資産合計	1,160,191,962	資本金合計	17,844,960,709
3 投資その他の資産		II 資本剰余金	
投資有価証券	16,528,028,400	資本剰余金	△ 577,840,348
破産更生債権等	753,374,057	損益外減価償却累計額	△ 1,574,504,594
貸倒引当金	△ 753,374,057	民間出えん金	305,127,000
	0	資本剰余金合計	△ 1,847,217,942
敷金・保証金	164,931,000	III 利益剰余金	
投資その他の資産合計	16,692,959,400	前中期目標期間繰越積立金	28,982,534
固定資産合計	18,225,702,614	積立金	545,141,307
		当期未処分利益	483,601,371
		(うち当期総利益)	(483,601,371)
		利益剰余金合計	1,057,725,212
		IV その他有価証券評価差額金	327,955,260
		純資産合計	17,383,423,239
資 産 合 計	21,374,188,032	負 債 ・ 純 資 産 合 計	21,374,188,032

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	149,609,292	
調査費	394,902,412	
普及費	198,077,330	
その他	114,084,678	856,673,712
人件費		
研究員手当	292,121,608	
非常勤研究員手当	251,657,343	
給与手当	530,693,777	
賞与	126,377,341	
派遣職員手当	467,513,380	
その他	82,737,096	1,751,100,545
経費		
受託業務費	154,723,286	
減価償却費	38,500,906	
旅費交通費	99,896,506	
貸倒引当金繰入額	33,404,943	
その他	112,644,150	439,169,791
一般管理費		
人件費		
役員報酬	56,673,567	
給与手当	231,756,245	
研究員手当	10,041,777	
賞与	73,068,494	
法定福利費	43,759,933	
退職金	51,728,000	
派遣職員手当	58,694,727	
その他	292,656	526,015,399
経費		
賃借料	282,506,073	
水道光熱費	37,841,270	
修繕維持費	97,862,638	
減価償却費	75,250,462	
調査費	35,901,365	
広告宣伝費	12,519,909	
その他	82,292,661	624,174,378
財務費用		
支払利息		630,839
雑損		
その他雑損		942,451
経常費用合計		4,198,707,115
経常収益		
運営費交付金収益		3,811,184,073
業務収入		
プログラム普及収入	10,431,690	
信用保証料	3,558,169	
評価・認証料	44,674,800	
受託業務収入	154,723,286	213,387,945
資産見返運営費交付金戻入		98,562,441
資産見返補助金等戻入		3,803,425
財務収益		
受取利息	2,109,029	
有価証券利息	353,635,051	
有価証券売却益	96,225,975	451,970,055
雑益		
事業管理収入	6,951,960	
その他雑益	24,073,769	31,025,729
経常収益合計		4,609,933,668
経常利益		411,226,553
臨時損失		
固定資産除却損		5,775
臨時利益		
債務保証引当金戻入益	40,657,194	
償却債権取立益	34,950,932	75,608,126
税引前当期純利益		486,828,904
法人税、住民税及び事業税		3,227,533
当期純利益		483,601,371
当期総利益		483,601,371

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,167,373,186
	人件費支出	△ 2,249,646,816
	その他の業務支出	△ 1,047,880,392
	運営費交付金収入	4,696,956,000
	受託収入	153,337,814
	業務収入	64,188,890
	プログラム譲渡債権等の回収による収入	65,532,012
	その他の収入	45,141,119
	小計	560,255,441
	利息及び配当金の受取額	351,145,913
	利息の支払額	△ 630,839
	法人税等の支払額	△ 3,290,502
	業務活動によるキャッシュ・フロー	907,480,013
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 4,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	5,800,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 2,972,927,600
	有価証券の償還による収入	4,630,828,250
	有価証券の売却による収入	6,537,112,873
	有形固定資産の取得による支出	△ 57,496,845
	無形固定資産の取得による支出	△ 253,362,795
	投資活動によるキャッシュ・フロー	9,684,153,883
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払いによる支出	△ 11,202,136
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 9,868,856,054
	国庫納付	△ 9,278,606,054
	民間出資の払戻	△ 590,250,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,880,058,190
IV	資金増加額	711,575,706
V	資金期首残高	1,034,902,048
VI	資金期末残高	1,746,477,754

利益の処分に関する書類
一般勘定

(単位：円)

I 当期末処分利益		
当期総利益	483,601,371	483,601,371
II 利益処分額		
積立金	<u>483,601,371</u>	<u>483,601,371</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	プログラム開発普及等業務費	2,875,208,777		
	情報セキュリティ評価・認証業務費	136,370,688		
	信用保証業務費	35,364,583		
	一般管理費	1,150,189,777		
	支払利息	630,839		
	その他雑損	942,451		
	固定資産除却損	5,775		
	法人税等	3,227,533	<u>4,201,940,423</u>	
	(2) (控除) 自己収入等			
	プログラム普及収入	△ 10,431,690		
	信用保証料	△ 3,558,169		
	評価・認証料	△ 44,674,800		
	受託業務収入	△ 154,723,286		
	受取利息	△ 2,109,029		
	有価証券利息	△ 353,635,051		
	有価証券売却益	△ 96,225,975		
	雑益	△ 31,025,729		
	債務保証引当金戻入益	△ 40,657,194		
	償却債権取立益	△ 34,950,932	<u>△ 771,991,855</u>	
	業務費用合計			3,429,948,568
II	損益外減価償却相当額			417,447,882
III	損益外除売却差額相当額			2,607,769
IV	引当外賞与見積額			1,012,180
V	引当外退職給付増加見積額			21,552,905
VI	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			313,377,103
VII	(控除) 法人税等及び国庫納付額			<u>△ 3,227,533</u>
VIII	行政サービス実施コスト			<u><u>4,182,718,874</u></u>

(注記事項)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算方法…平成23年3月末における10年国債の利回り(1.255%)により算定しています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は18,196,405円であります。

重要な会計方針(一般勘定)

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する情報処理の推進に関する業務は、その達成度を測定する客観的な測定尺度を設定することが困難であります。

また、一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、情報処理を取巻く様々な環境の変化に応じて重点的かつ柔軟に対応する必要があり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は

計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回り1.255%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更（一般勘定）

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

注記事項（一般勘定）

1. 貸借対照表関係

（1）保証債務の金額

平成 22 年度末の債務保証残高は、399,211,046 円であります。

（2）信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」（平 14 法 144 号）第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「資本金」17,844,960,709 円のうち民間出資金 134,700,000 円及び「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円の合計額 439,827,000 円であります。

（3）不要財産に係る国庫納付等

①不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

- i) 情報処理の促進に関する法律（以下「情促法」という。）第 23 条に定められている信用基金に充てるものとして政府より出資された出資金 9,051,886,395 円及び信用基金による債務保証業務の財産的基礎として政府より出資された出資金 226,719,659 円の合計 9,278,606,054 円。帳簿価額は同額であります。
- ii) 情促法第 23 条に定められている信用基金に充てるものとして 126 法人より出資された民間出資金 724,950,000 円のうち 3 月末までに投資者へ払戻しを行った 85 法人分 590,250,000 円。帳簿価額は同額であります。

②不要財産となった理由

- i) 及び ii) 信用基金等による情促法第 20 条第 1 項第 3 号及び第 4 号に規定する資金の借入れに係る債務の保証並びにこれに附帯する業務が平成 22 年 3 月をもって新規引受けを停止し、債権債務の管理業務のみを行うようになったためであります。

③国庫納付等の方法

- i) 及び ii) すべて保有する現金の振込みにより行いました。

④譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当はありません。

⑤国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当はありません。

⑥国庫納付等の額及び国庫納付等が行われた年月日

- i) 9,278,606,054 円を一般会計へ平成 23 年 3 月 29 日現金の振込みにより行いました。
- ii) 85 の民間投資者へ総額 590,250,000 円を平成 23 年 3 月 31 日現金の振込みにより行いました。

⑦減資額

i) 9,278,606,054 円

ii) 590,250,000 円

合計 9,868,856,054 円であります。

(4) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

71,522,841 円であります。

(5) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

308,960,200 円であります。

(6) 固定資産の減損

種類	1回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	8回線	37,800 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT 公定価格 37,800 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

2. 損益計算書関係

(1) リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、189,141 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 483,790,512 円であります。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	2,446,477,754 円
定期預金	△700,000,000 円
資金の期末残高	1,746,477,754 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、18,196,405 円は、出向職員（延べ 28 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6. 重要な後発事象

民間出資金の払戻し

平成23年3月中に払戻しを行うことができなかった信用基金に係る民間出資金（41法人）134,700,000円につきましては、請求の期限である同年4月21日までに41法人すべてより請求がなされ、同年4月28日に現金の振込みにより払戻しを行いました。これによる減資額は134,700,000円であり、資本金は17,710,260,709円、信用基金は「出えん金」として受け入れた305,127,000円となっております。また、民間出資金はすべて払戻されたため、資本金はすべて政府出資金となっております。

7. その他

（1）金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められている通り運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	2,446	2,446	—
b 有価証券及び投資有価証券	16,831	16,831	—
その他有価証券	16,831	16,831	—

（注）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所（東京都文京区）の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	298,867,263	13,827,450	0	312,694,713	129,731,857	22,839,915	0	182,962,856
	車両運搬具	12,005,885	0	0	12,005,885	3,601,766	2,401,177	0	8,404,119
	工具器具備品 計	225,441,101	41,833,170	577,500	266,696,771	165,734,096	37,800,582	0	100,962,675 注1
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	536,314,249	55,660,620	577,500	591,397,369	299,067,719	63,041,674	0	292,329,650
	工具器具備品	100,376,318	0	0	100,376,318	66,671,886	9,119,699	0	33,704,432
	計	450,338,321	8,029,350	130,388,370	327,979,301	281,462,131	29,546,150	0	46,517,170 注2
有形固定資産合計	建物	550,714,639	8,029,350	130,388,370	428,355,619	348,134,017	38,665,849	0	80,221,602
	車両運搬具	399,243,581	13,827,450	0	413,071,031	196,403,743	31,959,614	0	216,667,288
	工具器具備品 計	12,005,885	49,862,520	130,965,870	12,005,885	3,601,766	2,401,177	0	8,404,119
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,087,028,888	63,689,970	130,965,870	594,676,072	447,196,227	67,346,732	0	147,479,845
	ソフトウェア 計	542,629,653	682,500	11,409,335	531,902,818	469,804,662	50,709,694	0	372,551,252
	ソフトウェア 計	2,049,335,808	277,349,100	2,324,525	2,324,360,383	1,226,370,577	378,782,033	0	1,097,989,806 注3
無形固定資産合計	ソフトウェア	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000
	電話加入権 計	2,049,439,808	277,349,100	2,324,525	2,324,464,383	1,226,370,577	378,782,033	0	1,098,093,806
	ソフトウェア 計	2,591,965,461	278,031,600	13,733,860	2,856,263,201	1,696,175,239	429,491,727	0	1,160,087,962
投資その他の資産	投資有価証券	2,592,069,461	278,031,600	13,733,860	2,856,367,201	1,696,175,239	429,491,727	0	1,160,191,962
	長期未収金	22,355,538,750	753,165,734	6,580,676,084	16,528,028,400	-	-	-	16,528,028,400 注4
	破産更生債権等 貸倒引当金 敷金・保証金 計	6,169,968	0	6,169,968	0	-	-	-	0
投資その他の資産	破産更生債権等	768,438,210	111,285,761	126,349,914	753,374,057	-	-	-	753,374,057 注5
	貸倒引当金	△ 768,438,210	△ 111,285,761	△ 126,349,914	△ 753,374,057	-	-	-	△ 753,374,057 注5
	敷金・保証金 計	164,931,000	0	0	164,931,000	-	-	-	164,931,000
投資その他の資産合計	22,526,639,718	753,165,734	6,586,846,052	16,692,959,400	-	-	-	16,692,959,400	

注1 当期増加額は「セキュリティS」脆弱性解析装置 (26,250,000円) 等の取得によるものであります。

注2 当期減少額は除却によるものであります。

注3 当期増加額は「開発者向け脆弱性検証・実習ツール開発 (79,800,000円)」等外部公開用のツール、データベースの構築によるものであります。

注4 当期増加額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金及び償却原価法による利息によるものであり、
当期減少額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、信用基金の国庫納付に伴う中途売却及び償却によるためであります。

注5 当期増加額は代位弁済の実行によるものであり、当期減少額は回収及び償却によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	計	299,508,285	303,450,000	303,450,000	0	3,508,101	
貸借対照表計上額合計				303,450,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
国債252回	483,990,550	508,750,000	508,750,000	0	12,513,660		
国債273回	49,827,500	52,275,000	52,275,000	0	2,352,822		
共同発行市場公募地方債28回	99,560,000	103,230,000	103,230,000	0	3,420,299		
共同発行市場公募地方債32回	198,630,000	209,380,000	209,380,000	0	10,017,734		
共同発行市場公募地方債33回	199,482,000	209,480,000	209,480,000	0	9,725,185		
北海道平成17年1回公募	99,956,000	103,080,000	103,080,000	0	3,097,942		
群馬県2回公募	199,400,000	209,340,000	209,340,000	0	9,619,302		
埼玉県平成17年4回公募	497,810,000	518,500,000	518,500,000	0	19,464,876		
東京都631回公募	99,492,000	105,600,000	105,600,000	0	5,853,027		
神奈川県第122回公募	619,000,000	638,312,800	638,312,800	0	19,312,800		
新潟県平成16年1回公募	1,358,114,500	1,417,168,900	1,417,168,900	0	53,399,957		
静岡県平成15年1回	196,568,000	205,660,000	205,660,000	0	6,684,280		
大阪府257回公募	496,499,020	505,600,000	505,600,000	0	6,475,496		
大阪府265回公募	394,848,000	412,320,000	412,320,000	0	13,901,291		
大阪府272回公募	1,315,394,000	1,369,016,000	1,369,016,000	0	48,148,401		
兵庫県平成16年10回公募	646,768,500	673,589,700	673,589,700	0	24,127,681		
長崎県平成16年第1186回	494,850,000	513,850,000	513,850,000	0	15,959,380		
札幌市平成17年6回公募	297,156,000	312,720,000	312,720,000	0	14,064,906		
静岡市平成17年1回公募	299,484,000	313,860,000	313,860,000	0	14,101,788		
大阪市平成16年6回公募	1,727,696,500	1,798,126,000	1,798,126,000	0	63,234,360		
北九州市平成17年2回公募	99,480,000	104,220,000	104,220,000	0	4,465,906		
政府保証中日本高速道路1回	298,329,000	314,730,000	314,730,000	0	15,508,489		
政府保証日本高速道路保有・債務返済機構1回	398,800,000	417,960,000	417,960,000	0	18,528,613		
政府保証東日本高速道路2回	198,360,000	208,980,000	208,980,000	0	9,755,096		
政府保証公営企業858回	197,934,000	208,980,000	208,980,000	0	9,958,962		
政府保証国民生活債券17回	492,780,000	525,500,000	525,500,000	0	29,086,264		
日本政策投資銀行 24回	500,000,000	523,000,000	523,000,000	0	23,000,000		
都市再生 8回	999,700,000	1,038,200,000	1,038,200,000	0	38,329,461		
都市再生11回	199,980,000	209,160,000	209,160,000	0	9,169,031		
緑資源 4回	100,000,000	103,970,000	103,970,000	0	3,970,000		
東京電力社債518回	299,472,000	286,830,000	286,830,000	0	△ 12,939,395		
中部電力社債463回	682,756,480	705,880,000	705,880,000	0	13,853,822		
中部電力社債473回	297,804,000	312,120,000	312,120,000	0	13,158,570		
円建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	764,400,000	764,400,000	0	△ 235,600,000		
計	16,132,056,050	16,528,028,400	16,528,028,400	0	324,447,159		
貸借対照表計上額合計				16,528,028,400			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
保証債務損失引当金	481,078,013	0	116,496,839	40,657,194	323,923,980	注

注 その他の減少は保証債務の評価替によるものであります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	113,597,784	△ 71,653,456	41,944,328	1,090,921	△ 858,905	232,016	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	206,672,804	33,028,000	239,700,804	175,149,138	45,315,047	220,464,185	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	231,376,927	△ 20,766,115	210,610,812	231,376,927	△ 20,766,115	210,610,812	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	537,061,283	5,701,962	542,763,245	537,061,283	5,701,962	542,763,245	財務内容評価法によっております
計	1,088,708,798	△ 53,689,609	1,035,019,189	944,678,269	29,391,989	974,070,258	

5. 保証債務の明細

(単位:件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	17	230,966,278	0	0	9	114,081,951	8	116,884,327	773,227
新技術債務保証	36	457,411,468	0	0	15	175,084,749	21	282,326,719	2,784,942
計	53	688,377,746	0	0	24	289,166,700	29	399,211,046	3,558,169

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	26,988,866,763	0	9,278,606,054	17,710,260,709	注1
民間出資金	724,950,000	0	590,250,000	134,700,000	注2
計	27,713,816,763	0	9,868,856,054	17,844,960,709	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	△ 445,127,453	0	132,712,895	△ 577,840,348	注3
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
計	△ 445,127,453	0	132,712,895	△ 577,840,348	
損益外減価償却累計額	△ 1,287,161,838	△ 417,447,882	△ 130,105,126	△ 1,574,504,594	注3
民間出えん金	305,127,000	0	0	305,127,000	
差引計	△ 1,427,162,291	△ 417,447,882	2,607,769	△ 1,847,217,942	

注1 政府出資金の払戻による減少

政府出資金 (9,278,606,054円)

注2 民間出資金の払戻による減少

民間出資金 (590,250,000円)

注3 工具器具備品等の除却による減少

資本剰余金 (132,712,895円)、損益外減価償却累計額 (△130,105,126円)

7. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	28,982,534	0	0	28,982,534	
通則法第44条第1項積立金	248,445,447	296,695,860	0	545,141,307	注
計	277,427,981	296,695,860	0	574,123,841	

注 当期増加額は前期の利益処分によるものです。

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

- ・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&AのQ79-1-2にあります(第2法)を採用しております。
- ・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象として期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	1,102,637,617	—	1,072,321,072	30,316,545	0	1,102,637,617	0
平成22年度	—	4,696,956,000	2,738,863,001	14,509,950	0	2,753,372,951	1,943,583,049
合計	1,102,637,617	4,696,956,000	3,811,184,073	44,826,495	0	3,856,010,568	1,943,583,049

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

- ・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①平成21年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	659,049,117
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	659,049,117
①運営費交付金収益化額 (業務費 659,049,117円)		

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	46,174,000
	資産見返運営費交付金	26,250,000
	資本剰余金	0
	計	72,424,000
①運営費交付金収益化額 (業務費 23,116,917円 人件費 23,057,083円)		
②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 26,250,000円)		

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
①運営費交付金収益化額 平成21事業年度は財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用		

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	367,097,955
	資産見返運営費交付金	4,066,545
	資本剰余金	0
	計	371,164,500
①運営費交付金収益化額 (一般管理費 367,097,955円)		
②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 4,066,545円)		

5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,072,321,072	①運営費交付金収益化額 (業務費 682,166,034円 人件費 23,057,083円 一般管理費 367,097,955円) ②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 30,316,545円)
	資産見返運営費交付金	30,316,545	
	資本剰余金	0	
	計	1,102,637,617	

②平成22年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,996,522,889	①運営費交付金収益化額 (リース資産 2,886,975円 人件費 1,617,239,030円 業務費 376,396,884円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,996,522,889	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	33,133,900	①運営費交付金収益化額 (人件費 33,133,900円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	33,133,900	

3)信用保証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①運営費交付金収益化額 本事業年度も財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

4)事業運営業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	709,206,212	①運営費交付金収益化額 (リース資産 8,946,000円 人件費 526,015,399円 一般管理費 174,244,813円) ②資産見返運営費交付金額 (建物 13,827,450円 ソフトウェア 682,500円)
	資産見返運営費交付金	14,509,950	
	資本剰余金	0	
	計	723,716,162	

5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,738,863,001	①運営費交付金収益化額 (リース資産 11,832,975円 人件費 2,176,388,329円 業務費 376,396,884円 一般管理費 174,244,813円) ②資産見返運営費交付金額 (建物 13,827,450円 ソフトウェア 682,500円)
	資産見返運営費交付金	14,509,950	
	資本剰余金	0	
	計	2,753,372,951	

- (3) 運営費交付金債務残高の明細
 ・成果進行基準及び期間進行基準は採用していません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成22年度	プログラム開発 普及業務	1,519,207,621	○左のうち8.5%は、本事業年度下期に契約を行い、完成が翌事業年度になる開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成23事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く91.5%も、執行計画が策定されており、平成23事業年度中にすべて執行いたします。
	情報技術セキュリティ評価・認証 業務	55,720,778	○左のうち89.2%は、本事業年度下期に入札等・採択を行い、完成が翌事業年度になる開発費を繰越したものであり、平成23事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く10.8%も、執行計画が策定されており、平成23事業年度中にすべて執行いたします。
	信用保証業務	0	
	事業運営業務	368,654,650	○執行計画が策定されており、平成23事業年度中にすべて執行いたします。
	合 計	1,943,583,049	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(922)	(1)	(-)	(0)
	55,750	4	5,376	3
職員	(445,081)	(101)	(-)	(0)
	1,091,476	130	46,351	4
合計	(446,004)	(102)	(-)	(0)
	1,147,226	134	51,728	7

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等704,725千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当、非常勤研究員手当で20,841千円及び法定福利費、派遣職員手当で10,991千円が含まれております。

10. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	200,000	
普通預金	1,746,265,150	
郵便貯金	12,604	
定期預金	700,000,000	
合 計	2,446,477,754	

(2) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出資及び出えんされた資金により構成されており、期末残高は、439,827,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	140,318,715	140,318,715	
有価証券			
地方債	299,508,285	303,450,000	
合 計	439,827,000	443,768,715	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	35,364,583	事業収入	3,558,169
雑損	13,020	財務収益	209,463,304
法人税、住民税等	21,468	雑益	143,092
当期純利益	237,518,263	臨時利益	59,752,769
支出合計	272,917,334	収入合計	272,917,334

(3) プログラム譲渡債権（プログラム開発業務経理）

(単位：円)

相 手 先	金 額
(株)テクノアドバンス	82,279,155
(株)平野デザイン設計	53,400,000
(株)クレス	49,199,555
(株)メビウス	39,368,000
(株)クロスランゲージ	25,666,200
ナレッジオートメーション(株)	25,534,094
その他 3社	6,198,128
合 計	281,645,132

(3) 試験勘定財務諸表

貸借対照表	59
損益計算書	60
キャッシュ・フロー計算書	61
利益の処分に関する書類	62
行政サービス実施コスト計算書	63
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	64
・ 会計方針の変更	66
・ 注記事項	67
附属明細書	70

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)

試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,690,739,921	未払金	205,427,339
有価証券	814,393,000	未払費用	14,426,519
前払費用	61,854,039	未払法人税等	6,917,867
未収金	2,134,476	前受金	1,094,842,500
未収収益	1,939,533	預り金	3,676,994
流動資産合計	2,571,060,969	短期リース債務	44,201,425
II 固定資産		引当金	
1 有形固定資産		賞与引当金	21,655,922
建物	177,814,856	流動負債合計	1,391,148,566
減価償却累計額	△ 64,435,235	II 固定負債	
	113,379,621	資産見返負債	
工具器具備品	238,614,194	資産見返寄附金	75,866,311
減価償却累計額	△ 120,794,800	長期リース債務	73,735,099
	117,819,394	引当金	
有形固定資産合計	231,199,015	退職給付引当金	194,734,300
2 無形固定資産		固定負債合計	344,335,710
電話加入権	559,000	負債合計	1,735,484,276
ソフトウェア	338,503,720	純資産の部	
無形固定資産合計	339,062,720	I 資本剰余金	
3 投資その他の資産		資本剰余金	197,198,127
投資有価証券	170,765,000	民間出えん金	615,868,365
敷金・保証金	139,338,600	資本剰余金合計	813,066,492
投資その他の資産合計	310,103,600	II 利益剰余金	
固定資産合計	880,365,335	前中期目標期間繰越積立金	691,114,044
		積立金	60,293,887
		当期末処分利益	152,376,514
		(うち当期総利益)	(152,376,514)
		利益剰余金合計	903,784,445
		III その他有価証券評価差額金	△ 908,909
		純資産合計	1,715,942,028
資 産 合 計	3,451,426,304	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,451,426,304

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
調査費		416,004
人件費		
給与手当	300,757,275	
賞与	46,396,172	
賞与引当金繰入額	21,655,922	
法定福利費	51,897,984	
退職給付費用	20,986,200	
派遣職員手当	57,026,451	
その他	5,815,400	504,535,404
経費		
賃借料	514,692,898	
減価償却費	163,417,462	
通信運搬費	184,189,170	
謝金	260,966,979	
図書印刷費	324,856,399	
業務委託手数料	619,079,846	
その他	235,674,344	2,302,877,098
一般管理費		
人件費		
役員報酬	12,348,895	
給与手当	21,589,146	
賞与	7,788,520	
法定福利費	6,705,465	
派遣職員手当	1,034,746	49,466,772
経費		
賃借料	166,878,657	
水道光熱費	25,273,055	
修繕維持費	15,135,235	
通信運搬費	2,268,234	
業務委託手数料	67,445	
消耗品費	326,888	
事業管理費	6,951,960	216,901,474
財務費用		
支払利息		1,229,037
雑損		
その他雑損		7,416,947
経常費用合計		3,082,842,736
経常収益		
業務収入		
試験手数料収入	3,180,334,500	
試験問題審査収入	45,253,000	3,225,587,500
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
受取利息	2,141,097	
有価証券利息	2,794,747	4,935,844
雑益		
証明書発行手数料	2,146,200	
ITパスポート交付手数料	842,400	
その他雑益	838,475	3,827,075
経常収益合計		3,242,266,903
経常利益		159,424,167
臨時損失		
固定資産除却損		129,786
税引前当期純利益		159,294,381
法人税、住民税及び事業税		6,917,867
当期純利益		152,376,514
当期総利益		152,376,514

キャッシュ・フロー計算書
 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)
 試験勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 537,716,118
	その他の業務支出	△ 2,319,253,310
	業務収入	3,013,009,300
	その他の収入	62,995,615
	小計	219,035,487
	利息及び配当金の受取額	5,652,782
	利息の支払額	△ 1,229,037
	法人税等の支払額	△ 7,938,098
	業務活動によるキャッシュ・フロー	215,521,134
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 1,300,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,800,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 2,320,530,000
	有価証券の償還による収入	1,804,262,785
	無形固定資産の取得による支出	△ 14,197,050
	投資有価証券の取得による支出	△ 171,448,400
	敷金保証金の返還による収入	2,944,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,967,865
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払いによる支出	△ 40,380,567
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,380,567
IV	資金減少額	△ 23,827,298
V	資金期首残高	414,567,219
VI	資金期末残高	390,739,921

利益の処分に
関する書類
試験勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	152,376,514	152,376,514
II 利益処分類		
積立金	<u>152,376,514</u>	<u>152,376,514</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

試験勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
情報処理技術者試験業務費	2,807,828,506		
一般管理費	266,368,246		
支払利息	1,229,037		
その他雑損	7,416,947		
固定資産除却損	129,786		
法人税等	6,917,867	<u>3,089,890,389</u>	
(2) (控除) 自己収入等			
試験手数料収入	△ 3,180,334,500		
試験問題審査収入	△ 45,253,000		
資産見返寄附金戻入	△ 7,916,484		
受取利息	△ 2,141,097		
有価証券利息	△ 2,794,747		
雑益	△ 3,827,075	<u>△ 3,242,266,903</u>	
業務費用合計			△ 152,376,514
II 引当外退職給付増加見積額			851,302
III (控除) 法人税等及び国庫納付額			<u>△ 6,917,867</u>
IV 行政サービス実施コスト			<u><u>△ 158,443,079</u></u>

(注記事項)

引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は851,302円であります。

重要な会計方針(試験勘定)

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	2～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金等の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当法人の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、基金を構成する複数事業主間において類似した退職給付制度を有しておらず、また特定の事業主に属する従業員に係る給付等が制度全体の中で著しく大きな割合を占めておりません。そのため当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成19年5月15日改正)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	410,629 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	455,515 百万円
差引額	<u>△44,885 百万円</u>

(2) 制度全体に占める当法人試験勘定分の掛金拠出割合(平成22年3月分)

0.04099%

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更（試験勘定）

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

注記事項（試験勘定）

1. 貸借対照表関係

（1）繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	6,619,611 円
未払事業所税	493,324 円
その他有価証券評価差額金	106,451 円
その他	821,848 円
繰延税金資産小計	8,041,234 円
評価性引当額	△8,041,234 円
繰延税金資産合計	0 円

② 固定資産

繰延税金資産	
減価償却超過額	3,037,933 円
退職給付引当金	35,271,595 円
その他有価証券評価差額金	171,376 円
繰越欠損金	85,326,197 円
繰延税金資産小計	123,807,101 円
評価性引当額	△123,807,101 円
繰延税金資産合計	0 円

（2）固定資産の減損

種類	1回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	43 回線	37,800 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 37,800 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

（1）資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成 23 年 3 月 31 日現在）

現金及び預金	1,690,739,921 円
定期預金	△1,300,000,000 円
資金の期末残高	390,739,921 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、851,302円は、出向職員（延べ3人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められている通り運用しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債を保有しております。

未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	1,690	1,690	-
b 有価証券及び投資有価証券	985	985	-
その他有価証券	985	985	-
c 未払金	(205)	(205)	-

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該

帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

c 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所（東京都文京区）の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による
損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要	
					当期償却額	前期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	177,814,856	0	0	177,814,856	64,435,235	10,974,714	0	113,379,621	
	器具・備品	220,092,585	34,171,701	15,650,092	238,614,194	120,794,800	40,730,433	0	117,819,394	注1
	計	397,907,441	34,171,701	15,650,092	416,429,050	185,230,035	51,705,147	0	231,199,015	
有形固定資産合計	建物	177,814,856	0	0	177,814,856	64,435,235	10,974,714	0	113,379,621	
	器具・備品	220,092,585	34,171,701	15,650,092	238,614,194	120,794,800	40,730,433	0	117,819,394	
	計	397,907,441	34,171,701	15,650,092	416,429,050	185,230,035	51,705,147	0	231,199,015	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	607,493,659	55,147,050	0	662,640,709	324,136,989	111,712,315	0	338,503,720	注2
	電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0	0	559,000	
	計	608,052,659	55,147,050	0	663,199,709	324,136,989	111,712,315	0	339,062,720	
無形固定資産合計	ソフトウェア	607,493,659	55,147,050	0	662,640,709	324,136,989	111,712,315	0	338,503,720	
	電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0	0	559,000	
	計	608,052,659	55,147,050	0	663,199,709	324,136,989	111,712,315	0	339,062,720	
投資その他の資産	投資有価証券	0	171,448,400	683,400	170,765,000	-	-	-	170,765,000	注3
	敷金・保証金	142,283,400	0	2,944,800	139,338,600	-	-	-	139,338,600	
	計	142,283,400	171,448,400	3,628,200	310,103,600	-	-	-	310,103,600	

注1 当期増加額は「サーバー及びネットワーク機器等の買付(34,171,701円)」、当期減少額は除却によるものであります。

注2 当期増加額は「情報処理技術者試験システムの機能拡張(40,950,000円)」等によるものであります。

注3 当期減少額は当期におけるその他有価証券評価差額金及び償却原価法による利息であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	国債60回	201,288,000	201,000,000	201,000,000	0	△ 3,712	
	信金中金債201回	503,935,000	502,700,000	502,700,000	0	△ 256,244	
	利付農林債い第677号	110,963,600	110,693,000	110,693,000	0	△ 88,298	
	計	816,186,600	814,393,000	814,393,000	0	△ 348,254	
貸借対照表計上額	計			814,393,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	大阪府219回公募	171,448,400	170,765,000	170,765,000	0	△ 560,655	
	計	171,448,400	170,765,000	170,765,000	0	△ 560,655	
貸借対照表計上額	計			170,765,000			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,422,992	21,655,922	18,422,992	0	21,655,922	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	174,817,100	20,986,200	1,069,000	194,734,300	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	174,817,100	20,986,200	1,069,000	194,734,300	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	0	0	0	0	
民間出資金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	197,198,127	0	0	197,198,127	
計	197,198,127	0	0	197,198,127	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	615,868,365	0	0	615,868,365	
差引計	813,066,492	0	0	813,066,492	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	691,114,044	0	0	691,114,044	
通則法第44条第1項積立金	0	60,293,887	0	60,293,887	注
計	691,114,044	60,293,887	0	751,407,931	

注 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(247)	(0)	(-)	(0)
	12,101	0	-	0
職員	(15,236)	(4)	(-)	(0)
	385,533	50	1,069	2
合計	(15,483)	(4)	(-)	(0)
	397,634	50	1,069	2

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、直接従事している人員の年間平均支給人員となっております。

共通経費を按分した役員・職員分41,726千円については支給人員を記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、派遣職員手当等159,306千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金18,422千円が含まれております。

8. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	200,000	
普通預金	389,715,590	
郵便貯金	7,499	
郵便振替	816,832	
定期預金	1,300,000,000	
合 計	1,690,739,921	

(2) 前受金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	1,094,842,500	期末残高は平成23年特別情報処理技術者試験(6・7月)に係る受験手数料

(4) 事業化勘定財務諸表

貸借対照表	76
損益計算書	77
キャッシュ・フロー計算書	78
損失の処理に関する書類	79
行政サービス実施コスト計算書	80
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	81
・ 注記事項	82
附属明細書	83

貸 借 対 照 表
 (平成23年3月31日)
 事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	1,281,015	政府出資金	267,000,000
流動資産合計	1,281,015	資本金合計	267,000,000
		II 繰越欠損金	
		当期未処理損失	△ 265,718,985
		(うち当期総利益)	(700)
		繰越欠損金合計	△ 265,718,985
		純資産合計	1,281,015
資 産 合 計	1,281,015	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,281,015

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
事業化勘定

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	
財務収益	
受取利息	700
経常収益合計	700
経常利益	700
税引前当期純利益	700
当期純利益	700
当期総利益	700

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	700
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>700</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>1,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 資金増加額	700
IV 資金期首残高	<u>280,315</u>
V 資金期末残高	<u><u>281,015</u></u>

損失の処理に関する書類
事業化勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		265,718,985
当期総利益	700	
前期繰越欠損金	265,719,685	
II 次期繰越欠損金		<u>265,718,985</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)
 事業化勘定

		(単位：円)
I	業務費用	
	(1) 損益計算書上の費用	0
	(2) (控除) 自己収入等 受取利息	△ 700
	業務費用合計	△ 700
II	機会費用	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会 費用	3,350,850
III	行政サービス実施コスト	3,350,150

(注記事項)

 政府出資等の機会費用の計算方法…平成23年3月末における10年国債の利回り(1.255%)により算定しています。

重要な会計方針(事業化勘定)

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成23年3月末利回り1.255%で計算しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項（事業化勘定）

1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

（1）資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成 23 年 3 月 31 日現在）

現金及び預金	1,281,015 円
定期預金	△1,000,000 円
資金の期末残高	281,015 円

（2）重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

（1）金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められている通り運用しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	1	1	—

（注）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注 1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による
損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	累計額			
無形固定資産 (償却費損益内)	129,353,106	0	0	129,353,106	129,353,106	0	0	0	
計	129,353,106	0	0	129,353,106	129,353,106	0	0	0	
無形固定資産合計	129,353,106	0	0	129,353,106	129,353,106	0	0	0	
計	129,353,106	0	0	129,353,106	129,353,106	0	0	0	

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	267,000,000	0	0	267,000,000	
	民間出資金	0	0	0	0	
	計	267,000,000	0	0	267,000,000	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	民間出えん金	0	0	0	0	
差 引 計	0	0	0	0		

3. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	281,015	
定期預金	1,000,000	
合 計	1,281,015	

(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表

貸借対照表	87
損益計算書	88
キャッシュ・フロー計算書	89
損失の処理に関する書類	90
行政サービス実施コスト計算書	91
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	92
・ 注記事項	93
附属明細書	97

貸 借 対 照 表
 (平成23年3月31日)
 地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	25,237,006	政府出資金	6,863,701,168
流動資産合計	25,237,006	資本金合計	6,863,701,168
II 固定資産		II 繰越欠損金	
投資その他の資産		当期末処理損失	△ 2,349,107,246
投資有価証券	400,000,000	(うち当期総損失)	(△ 172,516,021)
関係会社株式	4,089,356,916	繰越欠損金合計	△ 2,349,107,246
投資その他の資産合計	4,489,356,916	純資産合計	4,514,593,922
固定資産合計	4,489,356,916		
資 産 合 計	4,514,593,922	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,514,593,922

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
雑損		
関係会社株式評価損		59,625,536
経常費用合計		59,625,536
経常収益		
財務収益		
受取利息	546,325	
有価証券利息	1,131,177	
有価証券売却益	54,749	1,732,251
経常収益合計		1,732,251
経常損失		57,893,285
臨時損失		
関係会社株式評価損		114,622,736
税引前当期純損失		172,516,021
当期純損失		172,516,021
当期総損失		172,516,021

キャッシュ・フロー計算書
 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)
 地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	利息及び配当金の受取額	6,476,979
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,476,979
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 2,620,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,670,000,000
	有価証券の償還による収入	980,073,146
	有価証券の売却による収入	99,794,715
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,129,867,861
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	
	国庫納付	△ 1,136,298,832
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,136,298,832
IV	資金増加額	46,008
V	資金期首残高	190,998
VI	資金期末残高	237,006

損失の処理に関する書類
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		2,349,107,246
当期総損失	172,516,021	
前期繰越欠損金	2,176,591,225	
II 次期繰越欠損金		<u>2,349,107,246</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
関係会社株式評価損	174,248,272	174,248,272	
(2) (控除) 自己収入等			
受取利息	△ 546,325		
有価証券利息	△ 1,131,177		
有価証券売却益	△ 54,749	△ 1,732,251	
業務費用合計			172,516,021
II 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			100,321,860
III 行政サービス実施コスト			<u>272,837,881</u>

(注記事項)

政府出資等の機会費用の計算方法…平成23年3月末における10年国債の利回り(1.255%)により算定しています。

重要な会計方針(地域事業出資業務勘定)

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回り1.255%で計算しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項（地域事業出資業務勘定）

1. 貸借対照表関係

不要財産に係る国庫納付等

①不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法（平元法 60 号、平 11 法 125 号廃止）（以下「地域ソフト法」という。）第 7 条第 1 号に基づき平成元年から平成 6 年にかけて地域ソフトウェアセンター 20 社に対して 4 億円ずつの出資（総額 80 億円）を行った。20 社のうち 5 社が平成 20 年度までに解散をし、この 5 社から解散に際して分配された残余財産分配金 1,136,298,832 円。帳簿価額は同額であります。

②不要財産となった理由

出資の根拠法である地域ソフト法は平成 11 年に廃止となり、5 社より支払われた残余財産分配金は再投資を行う根拠が失われております。また、情報処理の促進に関する法律附則第 8 条に定められている本出資に係る経理を行う地域事業出資業務勘定は出資金の管理を行うのみであり、具体的な業務を行うことはできません。以上により残余財産分配金は法的に用途がないものとなっているためであります。

③国庫納付等の方法

保有する現金の振込みにより行いました。

④譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当はありません。

⑤国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当はありません。

⑥国庫納付等の額及び国庫納付等が行われた年月日

財政投融资特別会計 投資勘定へ平成 23 年 3 月 29 日現金の振込みにより行いました。振込額は総額の 2 分の 1 である 568,149,416 円です。

労働保険特別会計 雇用勘定へ平成 23 年 3 月 31 日現金の振込みにより行いました。振込額は総額の 2 分の 1 である 568,149,416 円です。

⑦減資額

1,136,298,832 円であります。

2. 損益計算書関係

関係会社株式評価損

臨時損失に計上されている関係会社株式評価損は関係会社の解散及び災害によるものであります。

① 関係会社の解散によるもの

株式会社さいたまソフトウェアセンター 82,905,718 円

② 災害によるもの

株式会社仙台ソフトウェアセンター	14,781,534 円
株式会社システムソリューションセンターとちぎ	16,935,484 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成 23 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	25,237,006 円
定期預金	△25,000,000 円
資金の期末残高	237,006 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 追加情報

株式会社さいたまソフトウェアセンターの解散

関連会社である株式会社さいたまソフトウェアセンターでは平成 23 年 2 月 18 日に開催された取締役会において、同社の解散が決議されております。

(1) 解散の理由

株式会社さいたまソフトウェアセンターは平成 3 年 5 月の設立以降、研修事業、幹旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の予測していた需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、累積損失額が拡大いたしました。

最大の支援先である埼玉県及びさいたま市と同センターが協議を重ね、支援策を検討しましたが、自立的経営の将来的な展望が見込めない中、早期に累積損失額を解消し、経営の健全化を図ることは極めて困難であると判断したため解散の決議となりました。

(2) 解散関連会社の概要

①商号	株式会社さいたまソフトウェアセンター
②所在地	埼玉県さいたま市北区日進町 2-1864-10
③代表者	代表取締役 阿部 芳文
④設立年月日	平成 3 年 5 月 15 日
⑤資本金の額	1,119,000,000 円
⑥株主構成	独立行政法人情報処理推進機構 35.74%
	埼玉県 8.93%

	さいたま市	4.46%
⑦事業内容	研修事業、テナント事業、受託事業	
⑧売上高	97,076 千円（平成 23 年 3 月期）	
⑨経常利益	△ 4,993 千円（平成 23 年 3 月期）	
⑩当期利益	△ 6,113 千円（平成 23 年 3 月期）	
⑪決算期	3 月	

(3) 解散の日程

平成 23 年 2 月 18 日 関連会社取締役会にて解散決議

平成 23 年 3 月 30 日 関連会社株主総会にて解散及び清算承諾決議

清算終了時期については未定

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. その他

(1) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められている通り運用しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公社債及び非上場株式を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	25	25	-
b 有価証券及び投資有価証券	-	-	-
その他有価証券	-	-	-

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によ

っております。

(注2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

- ・ 投資有価証券 貸借対照表計上額 400 百万円
- ・ 関係会社株式 貸借対照表計上額 4,089 百万円

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による
損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額			
投資有価証券	400,000,000	0	0	400,000,000	-	-	-	400,000,000	
関係会社株式	4,263,605,188	0	174,248,272	4,089,356,916	-	-	-	4,089,356,916	注
計	4,663,605,188	0	174,248,272	4,489,356,916	-	-	-	4,489,356,916	

注 当期減少額は関係会社株式の評価による減少であります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
	計	400,000,000	0	400,000,000	0	0	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	255,959,112	255,959,112	△ 7,468,119		
	(株) ソフトガ'ミ-あおもり	400,000,000	478,275,658	400,000,000	0		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	411,944,865	400,000,000	0		
	(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	283,707,232	283,707,232	△ 27,104,199		
	(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	254,642,256	254,642,256	6,582,179		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	130,739,566	130,739,566	△ 82,649,671		
	(株) さいたまソフトウェアセンター	400,000,000	31,288,813	31,288,813	△ 82,905,718		
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	377,564,948	377,564,948	△ 3,615,929		
	(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	391,447,499	391,447,499	1,038,597		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	412,681,647	400,000,000	0		
	(株) 山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	301,139,767	301,139,767	△ 3,705,450		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	348,006,484	348,006,484	4,608,339		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	276,937,694	276,937,694	804,626		
(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	237,923,545	237,923,545	20,167,073			
	計	5,600,000,000	4,192,259,086	4,089,356,916	△ 174,248,272		
貸借対照表計上額				4,489,356,916			
合 計							

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	8,000,000,000	0	1,136,298,832	6,863,701,168	注
民間出資金	0	0	0	0	
計	8,000,000,000	0	1,136,298,832	6,863,701,168	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	0	0	0	0	
差 引 計	0	0	0	0	

注 政府出資金の払戻による減少
政府出資金 (1,136,298,832円)

4. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	237,006	
定期預金	25,000,000	
合 計	25,237,006	